

第29期

貸借対照表，個別注記表

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

株式会社京急百貨店

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,534	流 動 負 債	8,622
現金及び預金	1,512	買掛金	2,996
受取手形	33	未払金	684
売掛金	1,530	未払法人税等	16
商 品	1,216	未払消費税等	91
貯 蔵 品	25	未払費用	121
前払費用	158	前受金	2
預 け 金	5,400	商 品 券	850
繰延税金資産	138	前受収益	539
未収入金	510	預り金	3,241
その他の流動資産	13	賞与引当金	78
貸倒引当金	△ 4		
固 定 資 産	3,291	固 定 負 債	2,001
有形固定資産	1,886	退職給付引当金	402
建 物	1,469	役員退職慰労引当金	11
構 築 物	9	預り敷金保証金	1,587
機 械 及 び 装 置	29		
車 両 及 び 運 搬 具	0	負 債 合 計	10,624
器 具 及 び 備 品	214		
土 地	154	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	9	株 主 資 本	3,187
無形固定資産	15	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	8	資 本 剰 余 金	2,766
その他の無形固定資産	6	その他資本剰余金	2,766
投資その他の資産	1,389	利 益 剰 余 金	320
投資有価証券	75	その他利益剰余金	320
関係会社株式	75	繰越利益剰余金	320
敷金・保証金	670	(うち当期純利益)	320
長期繰延税金資産	475	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14
その他の投資等	92	その他有価証券評価差額金	14
		純 資 産 合 計	3,201
資 産 合 計	13,825	負 債 純 資 産 合 計	13,825

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3～65年

構 築 物 7～45年

機械及び装置 5～17年

車 両 運搬具 4～7年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。